



報道機関 各位

平成 30 年 6 月 26 日

しののめ信用金庫 第 73 期（平成 30 年 3 月期）決算を発表

貸倒引当金等の信用コストが減少し、経常利益は前期比 12.40%の増益。
当期純利益は、912 百万円を計上。

- ▼ しののめ信用金庫（理事長 横山 慶一）は 6 月 26 日、通常総代会を開催し平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）の決算報告を行いました。
平成 29 年度は、経営方針として「価値創造金庫を目指す」ことを目標に掲げ、中期経営計画「中期アクションプラン」に基づき、個人のお客さまへの総合金融サービスや法人のお客さまへの事業性評価に基づく融資、企業の課題解決等にスピード感をもって取り組みました。

▼ 損 益

資金運用収益は、マイナス金利の影響、他金融機関との金利競合等による貸出金利の低下を受けて貸出金利息が 399 百万円減少(前期比△5.70%)したことや預け金利息が 71 百万円減少(前期比△9.62%)したことを主因に、10,158 百万円(前期比△386 百万円、△3.66%)となりました。役務取引等収益は前期比で 3 百万円減少し、1,157 百万円となりました。その結果、業務収益は 11,780 百万円(前期比△728 百万円、△5.82%)となり、臨時収益を含む経常収益は 12,498 百万円(前期比△732 百万円、△5.53%)となりました。

一方、業務費用は預金利息などの資金調達費用や物件費は減少したものの、一般貸倒引当金繰入額が増加し、10,852 百万円(前期比 582 百万円増加、5.66%増加)となりました。貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、退職給付会計に係る費用などが減少したため、経常費用は 10,958 百万円(前期比△902 百万円、△7.60%)と大幅に減少しました。

この結果、「経常利益」は、1,540 百万円となり、前期比 170 百万円増益(12.40%増加)となりました。また、税引前当期純利益も 1,526 百万円となり、前期比 196 百万円増益(14.78%増加)となりました。

貸出金の不良債権を有税償却した分の最終処理が大幅に進み、これに係る繰延税金資産を多額に取り崩し資産の健全化を図りました。その結果、当期純利益は 912 百万円を確保しました。



金融機関の本来業務での収益力を表す「コア業務純益」は貸出金利息、預け金利息など資金運用収益の減少を要因として1,081百万円となり、前期比240百万円、18.19%の減益となりました。

自己資本比率は、0.13%低下して7.38%となりました。

▼ 預金

預金は残高で、前期比21,636百万円(2.26%)増加し、975,146百万円となり、期中平均残高は、前期比8,432百万円(0.88%)増加し、961,567百万円となりました。

個人預金は前期比7,236百万円(0.91%)増加、法人預金は前期比10,421百万円(8.48%)増加、公金預金は3,978百万円(9.40%)増加となりました。

平成29年度については、営業地区内における取引のメイン化とシェアの拡充を目的に、個人のお客様に対してはライフステージに応じた金融商品のご案内・ご提案の活動を継続し、特に給与振込や年金受給の口座開設を重点的に取り組みました。法人預金は新規取引先の売上金受入や支払決済の口座獲得に注力しつつ増強を図りました。

▼ 貸出金

貸出金は残高で、前期比5,862百万円(1.33%)増加し、446,570百万円となり、期中平均残高は、前期比4,221百万円(0.96%)増加し441,834百万円となりました。

地域の経営環境は依然として厳しい状況であり、お取引先企業の資金繰り相談、創業支援、事業再生、ビジネスマッチング、事業継承等の経営課題の解決等に積極的に取り組むことで、コンサルティング機能の向上に努めてまいりました。また、個人分野ではローンプラザを活用した住宅ローンや個人ローンのご提案をはじめ、非対面型フリーローンの取り扱いを開始するなど顧客利便性の向上にも努めています。

1. 主要勘定・指標等

単位：百万円、%

項 目	30年3月期	29年3月期	増 減	増減率
預 金 期末残高	975,146	953,510	21,636	2.26
預 金 期中平均残高	961,567	953,135	8,432	0.88
貸出金 期末残高	446,570	440,708	5,862	1.33
貸出金 期中平均残高	441,834	437,612	4,221	0.96
業務純益	928	2,238	△1,310	△58.53
コア業務純益	1,081	1,321	△240	△18.19
経常利益	1,540	1,370	170	12.40
当期純利益	912	1,068	△155	△14.57
自己資本比率	7.38	7.51	△0.13	-



業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋
経費

業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法に基づく開示債権

単位：百万円、%

項 目	30年3月期	29年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,516	2,848	△332
危険債権	13,985	14,691	△705
要管理債権	2,361	308	2,053
金融再生法上の不良債権合計	18,863	17,847	1,015
正常債権	428,898	424,150	4,747
合 計	447,761	441,998	5,763
不良債権比率	4.21	4.03	0.17